

平成 25 年度税制改正に関する
民主党国土交通部門会議ヒアリングについて

日本船主協会
(企画部)

平成 24 年 8 月 23 日、当協会芦田昭充会長は、民主党国土交通部門会議（座長 辻本清美衆議院議員）より、平成 25 年度税制改正に関するヒアリングを受けた。

芦田会長からは、当協会の税制改正要望のうち、平成 25 年 3 月末に期限を迎える「外航船舶の特別償却制度（日本籍船 18% 外国籍船 16%）の恒久化」、および昨年末の税制改正大綱において一定の要件を満たした外国籍船にも対象を拡充することとされた「トン数標準税制の拡充の着実な具体化・実施」の主要 2 項目について、その必要性を説明し実現を要望した。



▲民主党・国土交通部門会議にて説明する芦田船協会長